

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和57年度		根拠法令・例規等		備前市立日生市民会館設置条例	
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまじづくり		問合先	担当課(室)	中央公民館・日生市民会館	
	中項目	基本施策	02	生きがいのあるまちづくり			職・氏名	植田 学	
	小項目	施策	04	公民館			電話	0869-72-1006	
事務事業名		02		市民会館運営事業		このシート作成に要した時間		4.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	文化協会会員等文化事業での利用、会議・研修会等での貸館利用する人及び市の行事や各種団体利用。		
目的(何のために)	文化や教養にふれて生きがいを感じるための場所と機会を提供すること及び各種会議、集会等で使用したい人々にその場所を提供することなどを目的とする。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	文化協会等文化団体の活動利用者の減少防止と文化団体の育成。		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	市民会館運営事業	市民会館の各施設(1-1、1-2、2-3階会議室、講座室、音楽室、調理実習室等)をいつでも利用できる状態に管理して整えておき、利用者に快適に利用していただく。平成22年度の利用者は約17,000人でその内、約4,600人が有料利用となっている。		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	12,900	19,353	14,720	
	必要人員費	人員費	千円	1.03人	1.01人	0.93人	
	事業費	事業費	千円	22,996	29,341	24,015	
	財源	国	支出金	千円			50
		受	益者負担		655	623	1,421
		繰	入金				
		市	債				
		その他()		80	83	48	
	一	般財源		22,261	28,635	22,496	
受	益者負担比率	%	2.8%	2.1%	5.9%		

結果指標	結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	結果指標量		人	18,670	17,232	15,563
	対前年比		%		92.3%	90.3%
	活動コスト		円	23,935,000	28,331,000	24,015
	単位当たりコスト			1,282	1,644	1,543

事業の成果		平成23年度実績				
年間施設利用者数	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)		25,000	20,000	20,000	17,000
	実績値(B)		18,670	17,232	15,563	到達目標値
		達成率(B/A)	74.68%	86.16%	77.82%	90%
成果指標設定の考え方・式や説明						
市民会館の利用上状況を表すには、年度ごとの利用者数が最適であると考えられ、成果指標とした。最近の傾向はなだらかに下降している。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	日生地区の住民にとって重要な施設のため施設は引き続き維持管理していくことになるが、老朽化に伴う修繕(本年度は外壁等改修工事がある)を効果的に実施すること、受益者負担の公平化を図るための減免の見直しを前年度で行ったがさらに検討していく。

総合評価		Action	
適正な受益者負担を徴収できるよう前年度で条例、規則を改正はしたが更に研究の余地がある。 維持管理費を最小限に抑えることができるよう努力が必須である。		総合評価	C

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	当面は現状維持とし、維持管理費を最小限におさえるために将来的に類似施設の統廃合が実施されれば廃止となることが予測されるので、効率よく少しでも長く施設を維持できるよう努める。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する